

# 主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	政策部	
	17098	移住交流促進事業	課名	政策推進課 政策調整G	
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進		款	02:総務費
	施策の方向	04:移住交流の促進		項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目		07:企画費	
事業予定期間	H 28 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	移住希望者、移住者
	目的	亀山市人口ビジョンにおいて定めた人口の将来展望(2060年に概ね5万人の総人口確保)の達成に向け、本市への移住を促進し、転入者の増加を図る。
概要	本市が移住先として選ばれるため、移住に関する情報発信を行うとともに、移住の後押しができるよう移住体験などの機会を設ける。また、空き家情報バンクの情報を積極的に発信し、移住促進と空き家対策の一体的な事業推進を図る。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談体制の確立                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談窓口の設置</li> <li>・定住支援員の配置</li> </ul> </li> <li>○移住情報の発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国移住フェアへの出展 など</li> <li>・市HPへの掲載</li> </ul> </li> <li>○体験機会の創出                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住体験ツアーの実施</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談体制の確立                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談窓口の設置</li> <li>・定住支援員、移住・交流促進アドバイザーの配置</li> </ul> </li> <li>○移住情報の発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国移住フェアへの出展 など</li> <li>・市HPへの掲載</li> </ul> </li> <li>○体験機会の創出                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住体験ツアーの実施</li> </ul> </li> <li>○移住と就業の支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京圏からの移住支援金の給付</li> <li>・Uターン就職ワークショップの開催</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談体制の確立                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住相談窓口の設置</li> <li>・定住支援員、移住・交流促進アドバイザーの配置</li> </ul> </li> <li>○移住情報の発信                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国移住フェアへの出展 など</li> <li>・市HPへの掲載</li> </ul> </li> <li>○体験機会の創出                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住体験ツアーの実施</li> </ul> </li> <li>○移住と就業の支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京圏からの移住支援金の給付</li> <li>・Uターン就職ワークショップの開催</li> </ul> </li> </ul>	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定住支援員の配置 1名</li> <li>○全国移住フェア等への出展 7回</li> <li>○市HP、メルマガ等による情報発信</li> <li>○移住体験ツアーの開催 2回2組7名</li> <li>○亀山PA内での移住情報等の発信のための関係協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定住支援員の配置 1名</li> <li>○首都圏在住の移住・交流促進アドバイザーの公募、選定、登録(3名)</li> <li>○全国移住フェア等への出展 1回 ※オンライン</li> <li>○市HP、メルマガ等による情報発信</li> <li>○亀山PA内での移住情報等の常設掲示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定住支援員の配置 1名</li> <li>○首都圏在住の移住・交流促進アドバイザーの公募、選定、登録(2名)</li> <li>○全国移住フェア等への出展 6回 ※オンライン含む</li> <li>○市HP、メルマガ等による情報発信</li> <li>○亀山PA内での移住情報等の常設掲示</li> </ul>	
事業の計画・実績	計画額	事業費	3,000千円	6,600千円	7,500千円
		国庫支出金		500千円	500千円
		県支出金		250千円	250千円
		地方債			
		その他			
	一般財源	3,000千円	5,850千円	6,750千円	
	予算額	事業費	3,000千円	3,920千円	4,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	3,000千円	3,920千円	4,300千円	
	決算額	事業費 ①	2,247千円	3,288千円	3,565千円
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	2,247千円	3,288千円	3,565千円		
人件費	総人件費 ②	1,570千円	1,568千円	1,581千円	
	一般職員	1,570千円	1,568千円	1,581千円	
	所要人員	0.20	0.20	0.20	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		3,817千円	4,856千円	5,146千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 移住フェアの出展回数	計画値 6	6	6
		全国フェア、三重県相談会などでの出展回数	実績値 7	1	6
			単位 回	回	回
	②	名称 移住相談件数	計画値 50	70	70
		移住相談窓口や移住フェアで相談を受けた件数	実績値 60	37	66
			単位 件	件	件
	③	名称 移住件数	計画値 5(10)	10(20)	10(20)
		移住施策を活用した移住件数	実績値 6(17)	9	13
			単位 件(人)	件(人)	件(人)

⑤ 事業の改善	【前回評価の対応方針の概要を記入】	オンライン相談等の充実のため、情報関連環境の構築に努める。アドバイザーの協力の下、首都圏での移住情報の収集や発信、PRを行う。市内関係者への面談や聞き取りを通じて、移住に関する市内ネットワークの構築に努める。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】	全国移住相談会への参加を、移住アドバイザーは現地で参加し、市職員はオンラインで参加する新たな形の出展も行い、相談体制の拡充を図った。月1回以上移住アドバイザーとオンライン会議を開催し、首都圏の移住情報の収集を行った。定住支援員が中心となって、市内移住者へ面談等を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	<b>【計画どおりに実施できたか】</b> 首都圏で開催される移住フェア等に出展し、首都圏在住の移住・交流促進アドバイザーと連携して現地・オンラインの両方に対応するなど、年間66組の個別相談を行うことで、具体的な移住への機運を高めることができた。 また、移住相談窓口等で相談を受けた方々やメルマガ登録者に向けた情報発信のほか、亀山PAオアシス館内の掲示板を活用し移住情報を掲示するなど、年間を通して移住に関する情報発信を行った。 前年度に引き続き、移住・交流促進アドバイザーを2名登録し、首都圏における情報発信、移住相談等を行うことができる体制を整備した。	B まずまず実施できた
	成果	<b>【成果は順調に上がったか】</b> コロナ禍において地方移住の機運が高まる中、定住支援員及び移住・交流促進アドバイザーとの連携により、本市での暮らしに関する情報発信や移住相談体制の充実を図ったことにより、空き家バンク等の施策も含め、県外から5件18人の移住につなげることができた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	<b>【課題は何か】</b> ポストコロナを見据え、首都圏を意識した新たな情報発信やPRを検討していく必要がある。元々の亀山市民や移住者と連携し、新規移住者の定住に向けたフォローや新たな移住につなげるとともに、市のさらなる魅力発信を効果的に行うため、関連部署が連携し横断的に取り組む必要がある。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	<b>【課題に対し、どのように対応するか】</b> 移住希望者が亀山市への移住を体験できる体制を整備し、亀山市への移住をPRするための移住体験会を実施する。定住支援員、移住アドバイザーが中心となって移住に関する市内ネットワークの整備を行う。	
	効果	<b>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</b> PR内容がより具体的なものとなり、新たな移住情報の発信につながることを期待できる。移住ネットワークを構築することで、新規移住者が既存市民とつながりやすい状態をつくり、移住者の長期定住を図る。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	政策部 政策推進課 政策調整グループリーダー 廣森 祐貴
【最終評価者】	政策部 政策推進課長 大平 守

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A	B	B
	成果	C	A	A	B	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		4,300 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	4,300 千円
	令和4年度への繰越額	千円